

# 団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	有限会社サステイナブル・デザイン研究所		
代表者	取締役社長 西原 弘	担当者	同左
所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-5-14-702 TEL:03-5766-4014 FAX:03-5766-4017 E-mail:npara1@sd-ken.co.jp		
設立の経緯 ／沿革	2002 年 12 月、「長続きする社会づくり」をコンセプトに設立、環境分野を中心とする調査研究・計画・コンサルティング業務を受託・実施しております。		
団体の目的 ／事業概要	<p>☆Sustainable Design for Environment：環境行政・環境経営・環境教育の仕組みづくり</p> <p>・具体的テーマ：廃棄物管理、リサイクル事業、VOC 排出抑制、グリーン購入、LCA 評価、環境マネジメントシステム etc.</p> <p>☆Sustainable Design for Communication：関係マネジメントのためのコミュニケーション手法</p> <p>・具体的テーマ：広報戦略、情報公開、合意形成、市民参加、リスクコミュニケーション、Web サイト企画 etc.</p> <p>☆Sustainable Design for Beautiful Life：人生・生活を楽しむための場所づくり</p> <p>具体的テーマ：エコツーリズム、スポーツ環境 etc.</p>		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙リサイクル関係受託業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 古紙品質向上対策検討委員会 ((財)古紙再生促進センター)</li> <li>➢ 古紙の異物トラブルに関する調査 ((財)古紙再生促進センター)</li> <li>➢ 古紙の回収限界に関する調査 ((財)古紙再生促進センター)</li> <li>➢ 紙のライフサイクルアセスメントに係る調査((財)古紙再生促進センター)</li> <li>➢ リサイクル対応紙製商品開発促進対策事業 ((社)日本印刷産業連合会)</li> </ul> </li> <li>● グリーン購入関係受託業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 公共工事におけるグリーン購入による環境負荷低減効果 (民間企業)</li> </ul> </li> <li>● 合意形成関係受託業務 (業界・企業・施設等の具体名の記載は避けます) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ A 業界の信頼回復に向けた関係者インタビュー調査</li> <li>➢ B 企業の信頼回復に向けた情報公開のあり方に関する調査</li> <li>➢ C 迷惑施設の地域共生策インタビュー調査</li> </ul> </li> <li>● その他環境全般受託業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「環境総覧 2004-2005」「環境総覧 2007-2008」企画編集 (出版社)</li> <li>➢ エコアクション 21 審査 (登録・中間・更新) (民間企業)</li> <li>➢ VOC (揮発性有機化合物) 排出規制対応支援 ((社)日本印刷産業連合会)</li> </ul> </li> <li>● 所属団体等 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 【会社】グリーン購入ネットワーク／エコ印刷研究会</li> <li>➢ 【代表者個人】(理事) NPO 法人東京城南環境カウンセラー協議会、アジア環境連帯／(会員) 環境社会学会、環境経済・政策学会、環境法政策学会、廃棄物学会、日本リスク研究学会、日本技術士会／PI-forum 誌編集委員 等</li> </ul> </li> </ul>		
ホームページ	<a href="http://www.b-info.jp/sd-ken/">http://www.b-info.jp/sd-ken/</a>		
設立年月	2002 年 12 月 10 日 *認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	3,000千円	活動事業費/ 売上高 (H18)	23,640千円
組 織	スタッフ／職員数 2 名 (内 専従 1 名) <hr/> 個人会員 名 ; 法人会員 名 ; その他会員 (賛助会員等) 名		

## 政策のテーマ 紙リサイクル国民フォーラム ～社会的・経済的・環境的に望ましい紙リサイクルのあり方を考える～

### ■政策の分野

- ・①循環型社会の構築
- ・⑧社会経済のグリーン化
- ・⑩環境パートナーシップ

団体名：有限会社サステイナブル・デザイン研究所

担当者名：西原 弘

### ■政策の手段

- ・②制度整備及び改正
- ・⑫情報管理、情報の開示と提供
- ・⑬国民の参加促進

■キーワード 紙リサイクル 合意形成 分別回収システム 国際資源循環 資源安全保障

### ① 政策の目的

- 紙リサイクルには、製紙、古紙を中心に、印刷、包装等様々な業界が関係しているが、最大のステークホルダーは、家庭および職場において日々分別回収に協力している国民である。この協力なしに分別回収を基本とする紙リサイクルシステムは成り立たない。
- 本提言の目的は、①環境配慮用紙のあり方、②古紙利用率のあり方、③古紙の分別回収区分のあり方、について、政策当局および関係業界から、わかりやすく整理された正確な情報を開示し、国民の広範な参画を可能にする仕組みを構築して議論を促進し、関係制度の整備及び改正に寄与することである。

### ② 背景および現状の問題点

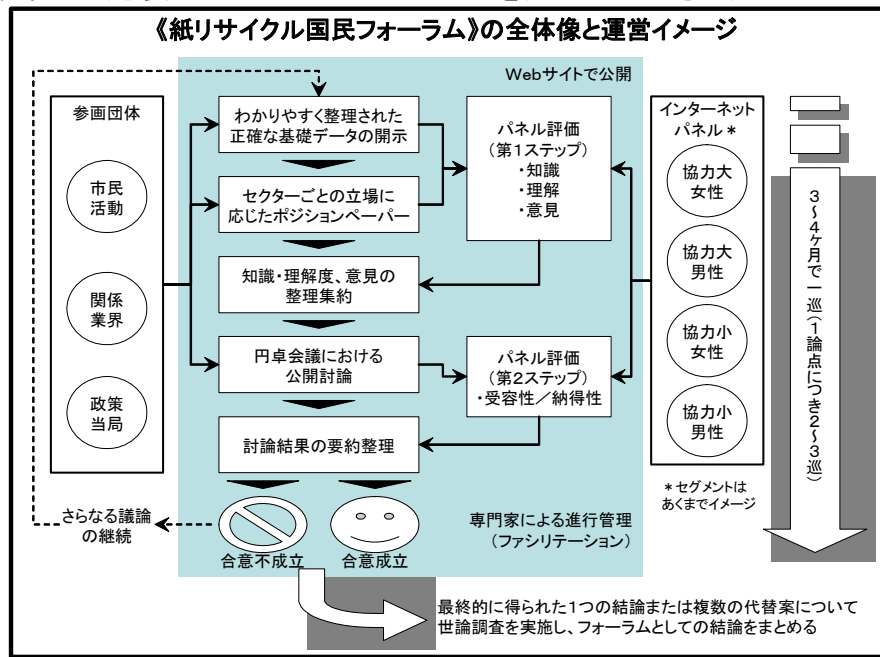
- 古紙回収量約2,300万t、古紙利用量約1,900万tは、日本の循環資源利用量約2億5,000万tの1割近くを占める。がれき類、鉄スクラップ、鉄鋼スラグなど他の千万tオーダーの循環資源（主として建設系・産業系）と比較して、その物量の大半が一般家庭または事業所から排出され、個々の排出単位が極めて小さい点が紙リサイクルの際立った特徴である。
- 家庭および職場における国民の分別回収へのたゆまぬ協力が、70%以上の古紙回収率（量）と国際的に見ても高い評価を受けている古紙品質の確保を可能にしてきた。現在、古紙は製紙原料の約60%を占める主原料となっている。
- しかし、分別回収システムを基盤とする日本の紙リサイクルは、21世紀に入り、以下のような問題に直面し、大きな転機を迎えている。
  - 廃棄物減量政策とリサイクル政策があいまって古紙回収率が向上してきたが、回収限界に接近し、新たに回収対象となる低品質古紙が、古紙全般の品質低下を招いている。
  - とくに家庭系市中回収古紙（行政回収、集団回収）の分別区分に関して、新聞・雑誌・段ボールを基本としつつも、それ以外の紙類（「雑がみ」「その他紙製容器包装」等）の区分の有無、各区分に入れてよいもの／いけないものの規定に関し地域差が大きく、全国的な古紙品質向上および回収効率向上の取組の障害となっている。
  - 古紙が、国内回収量の2割近くが中国等に輸出される国際商品と化し、短期間のうちに国際資源循環に組み込まれた結果（国際的な古紙争奪戦に巻き込まれた結果）、物量および価格面で国内の需給バランスが崩れ、市場秩序が混乱している。
  - 紙・板紙の環境配慮評価軸が、古紙パルプ配合率（循環型社会の観点）だけでなく、CO<sub>2</sub>排出原単位（温暖化防止の観点）、パルプ材の合法性・持続可能性（森林および生態系保全の観点）等に多元化している。しかし多元化した評価軸をどのようにバランスよく環境品質要求に反映させ、かつ製品品質要求と両立させるかは五里霧中の状況にある。
  - 2007年4月以降、紙・板紙の環境配慮のあり方について、製紙会社・国の方針変更が進められつつあるが、その意思決定過程に、分別回収の担い手（原料供給者）であり製品のユーザーでもある国民の参画が十分に得られていない。
  - こうした背景のもと、2008年初頭に製紙各社による古紙パルプ配合率問題が表面化し、グリーン購入制度の信頼性に疑問が投げかけられた。ひいては、日本の紙リサイクルシステムの存立基盤である分別回収を基本とする社会システムの維持にまで悪影響を及ぼしかねない非常事態である。

### ③ 政策の概要

- 提案者が本質的に重要と考えるのは、何十年もかけて構築されてきた分別回収システムを維持しつつ、先に列挙した問題に対する最適解、すなわち、社会的・経済的・環境的に望ましい紙リサイクルのあり方を見出すために、最大のステークホルダーである国民の参画を可能にする、議論と社会的合意形成の場の設置である。
  - 本提言準備中に表面化した古紙パルプ配合率問題については、各企業における原因究明と再発防止策、コンプライアンスとガバナンスの見直し、暫定的調達基準の設定と古紙利用製品の供給継続（古紙利用の維持）のための措置といった「当面の対応」が年度内にとられることと見込む。本提言では、より長期的な視野で本質的な議論を促したい。
- 具体的には、関係業界・政策当局等の専門家と市民団体等のパートナーシップを具体化する場として（仮称）「紙リサイクル国民フォーラム」を組織し、主として3つの論点（①環境配慮用紙のあり方、②古紙利用率のあり方、③古紙の分別回収区分のあり方）について、2年程度の時間をかけて以下の取組を実施することを提言する。

### ④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- （仮称）「紙リサイクル国民フォーラム」は、関係各セクターを代表し得る団体（次項に例示）と、一般国民から抽出されたインターネット・パネルによって構成する。
  - 団体は、主として情報開示・ポジションペーパーの提示・円卓会議における公開討論の形で参画。
  - インターネット・パネルは、議論の初期段階と成熟段階の評価という形で参画（パネルは予備調査を行い、分別排出協力度、環境意識、職業、年代等により数セグメントを設定の上、抽出）。



- 開示情報の吟味、円卓会議および全体の議論の進行管理（ファシリテーション）は、提案者を含む、パブリック・インボルブメント手法、インターネット・パネルの運営ノウハウを有する専門家が協力して行う。運営事務局は中立性を確保できる第三者機関に置く。
- 構成および議論の進行イメージは図に示す通りである。3つの論点について、3～4ヶ月を単位とするローテーションをそれぞれ2～3巡し、合意不成立点を狭めながら議論を進めていく。
  - 最終的に得られた1つの結論または複数の代替案について世論調査を実施した上で、フォーラムとしての結論をまとめる。
  - パネル・世論調査の規模、議論のローテーション数は、費用対効果も見極めながら設計。

### ⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- 本提言実施に際し、協力要請を行う必要があると考えられる先として以下に例示。
- 【市民活動団体】
  - グリーン購入ネットワーク／エコ印刷研究会／古紙問題ネットワーク／環境カウンセラー協議会 等
- 【関係業界】
  - 日本製紙連合会（製紙）／全国製紙原料商工組合連合会（古紙）／社団法人日本印刷産業連合会（印刷）／財団法人古紙再生促進センター（古紙品質規格）等
- 【政策当局】
  - 環境省（廃棄物処理所管、グリーン購入法）／経済産業省（製紙関連業所管、資源有効利用促進法）／全国都市清掃会議（清掃事業） 等

## ⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 本提言のポイントは、循環型社会形成という公共政策の形成過程への市民参画（パブリック・インボルブメント）の新しいモデルづくりに挑戦する点にある。
  - 今般のグリーン購入法基本方針改訂案パブリックコメントでは、意見の約4割が用紙関係で、その過半を占める約6割（全意見の約4分の1）が現行規定の維持を主張しており、原案が十分な社会的受容性を持っていたか、あらためて検証が必要である。
  - 環境配慮用紙のあり方について、国民、製品供給者、基準制定者それぞれが有する情報・理解・判断の間に大きな「乖離」が存在したまま制度化されたことが、長期間・広範にわたる表示と実配合率の「乖離」を生ぜしめた背景要因の1つとなっている。現時点において、改めて適切なパブリック・インボルブメント手法を導入することの必要性は極めて大きい。
  - ☆ 付随して、2007年4月以降のR100用紙生産中止をめぐる報道内容も、科学ジャーナリズムに求められる役割を果たしてきたのか、検証が必要であろう。
- 「フォーラム」における議論の結果、循環型社会形成に向けた以下の諸制度の整備・改正に資する幅広い提案・提言が政策形成の初期段階で行われることで、政策立案機関として想定される審議会・委員会や省庁連絡会議等における論点のスクーピングや代替案の案出が容易となる。本提言では具体的に下記政策決定プロセスへのインプットを目標とする。
  - グリーン購入法基本方針に定める特定調達品目のうち、環境配慮用紙関係の判断の基準及び配慮事項の見直し（一定期間の議論が必要であり、2009年度見直しを目標に）。
  - 資源有効利用促進法にもとづく古紙利用率目標の見直し（現行2010年度62%）。
  - 古紙回収の標準的な分別収集区分（環境省「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」（2007年6月）で示された一般廃棄物の標準的な分別収集区分類型では、古紙は布類等と一括して「資源ごみ」とされているに過ぎない）。
- さらに、条約や基本法に基づき中長期的な政策の方向性を定める基本計画等（循環型社会形成推進基本計画等）の政策形成プロセスにおける市民参画モデルの確立につなげたい。

## ⑦ その他・特記事項

- 提案者としては、紙リサイクルの実態に関する調査研究の経験に基づき、上記の各点に関し以下のような試案を暖めてきた。実現可能性と社会的受容性の検証を必要とする提案の1つに過ぎず、「フォーラム」における議論の対象であるが、参考までに提示しておく。
  - 環境配慮用紙：（仮称）G指標（0-100%）を提案。
    - 2007年9月4日エコ印刷研究会主催フォーラム「印刷用紙の環境配慮を考える」パネルディスカッションで基本的アイデアを提示。
  - ☆ 古紙パルプ配合率+環境に配慮したバージンパルプ配合率の合計値=G指標で定義する（現在のR70やR100と同様に、G70やG100と表示）。古紙パルプ配合率については古紙利用率目標（下記）との整合を図ることが必要。
  - ☆ また、個別製品ごとの原材料構成比率ではなく、事業者（または事業所）ごとの平均配合率としてG指標を定義・活用する可能性を検討（森林認証におけるクレジット方式の認証と類似の仕組みを古紙利用に関して導入。トレーサビリティ、表示の信頼性を確保する一方で、製紙会社の原料配合の自由度も高める）。
  - 古紙利用率目標（ポスト62）：紙・板紙の古紙利用率の現状と引き上げ余地の違い、製紙原料の安定確保（資源安全保障）、LCAの観点も考慮した上で、目標の立て方（到達目標（現行）、ゾーン目標、維持目標）も含めて検討することを提案。
  - ☆ 一旦国内に入った製紙原料は極力国内で使いこなすことが必要。古紙利用率の目標達成は古紙の供給責任と表裏一体と位置づけ。国内製紙会社による中長期的なパルプ材確保見通し、古紙の技術的利用可能性と経済的利用可能性等、利用率目標検討の前提となるデータ、設備・技術水準等に関し最新かつ正確な情報開示が大前提。
  - 古紙回収の標準的な分別収集区分：「新聞（チラシ含む）」、「段ボール」、「雑誌（製本された印刷物）」、「その他の紙類（飲食物等で汚れていないもの、不衛生でないもの）」（現行「雑がみ」「その他紙製容器包装」を包含）の4区分を提案。
  - ☆ 分別区分の総数をいわずらに増やすことは回避しつつ用途に応じた所定の品質の古紙が回収できるようにしたい。とくに「雑誌」の品質向上、「その他の紙類」の回収（古紙問屋）・利用（製紙会社）の受け皿づくりが重要。

